

## 2024年7月の主な出来事

中 国	日中およびその他
<p>1 ●スパイ行為を摘発する改正反スパイ法の施行から1年。</p> <p>●反スパイ法などに基づいて携帯電話やパソコンを検査し、アプリも調べられるとした新たな規定を施行。</p> <p>●改正会社法を施行。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は、公開市場操作（オペ）で近く国債を借り入れると発表。</p> <p>●香港が中国に返還されてから27年。</p>	<p>1 ●河野洋平元衆院議長ら日本国際貿易促進協会（国贸促）の訪中団が何立峰副首相と面会。</p> <p>●熊本大学は、台湾の国立陽明交通大学と半導体分野における大学間交流協定の補遺を締結。</p> <p>●4月の電子部品世界出荷額は、前年同月比14%増の3807億円。中国向けは同27%増の1343億円だった。</p>
<p>2 ●習近平国家主席は、カザフスタンを訪問。</p> <p>●中国政府は、2026年までに人工知能（AI）で50以上の「国家標準」を制定すると発表。</p> <p>●中国とフィリピン両政府は、マニラで南シナ海の領有権問題に関する外務次官級協議を開いた。</p>	<p>2 ●米国の国土安全保障省は、中国人の不法移民を大型チャーター機で中国本国に強制送還したと発表。</p> <p>●農林水産省が発表した今年1～5月の農林水産物・食品の輸出額は、前年同期比1.2%減の5364億円。国別にみると、1位は米国、2位は香港で9.3%減の816億円、3位は中国で42.0%減の658億円だった。</p>
<p>3 ●習近平国家主席は、カザフスタンの首都アスタナで同国のトカエフ大統領と会談。「一帯一路」をともに推進し、両国の貿易額を早期に倍増させる新たな目標に合意した。</p> <p>●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領とカザフスタンで会談。台湾や南シナ海の問題を巡り、米欧を念頭に「外部勢力の干渉」に反対することで一致した。</p>	<p>3 ●中国とロシアが主導する地域協力組織「上海協力機構（SCO）」の首脳会議がカザフスタンで4日まで開幕。</p> <p>●世界知的所有権機関（WIPO）は、2023年までの10年間に出版された生成AIに関する特許件数約5万4000件のうち約7割を占める3万8210件が中国からの出願だったとする報告書を発表。</p> <p>●北海道大と台湾の陽明交通大学は、半導体分野の共同研究を推進することで合意。</p> <p>●京都府綾部市が友好都市締結から35年を記念し江蘇省常熟市に公式訪問団を派遣。</p>
<p>4 ●習近平国家主席は、アスタナでベラルーシのルカシェンコ大統領と会い、上海協力機構加盟に祝意を伝えた。</p> <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、カザフスタンでインドのジャイシャンカル外相と会談し、国境問題を巡り早期に協議すると合意した。</p>	<p>4 ●世界人工知能（AI）大会が上海市で開幕。李強首相が出席。</p> <p>●上海協力機構（SCO）首脳会議でベラルーシの加盟が承認され、加盟国が10カ国に拡大した。</p> <p>●米テスラの電気自動車（EV）は、中国地方政府の公用車として初めて調達対象になったことがわかった。</p>
<p>5 ●国家移民管理局の発表によると、1～6月に中国を訪れた外国人は前年同期比2.5倍超の1463万人だった。このうちビザなしで入国したのは854万人で同2.9倍。</p>	<p>●学術出版大手シュプリンガー・ネイチャーは、2023年に主要科学誌に掲載された論文数などに基づく研究機関の研究力ランキングで1位の中国科学院など中国の7機関がトップ10にランクイン。日本は19位に東京大。</p>
<p>6 ●中国汽車工業協会は、欧州委員会が中国製電気自動車に追加関税を導入したことを巡って「断固、受け入れられない」とし、改めて「強烈な不満」を表明。</p>	<p>5 ●欧州委員会は、中国から輸入される電気自動車（EV）に対し暫定的に追加関税の適用を開始。</p> <p>●ドイツのシュルツ政権は、自動車大手フォルクスワーゲン（VW）子会社による中国への事業売却を認めないと決めた。</p>
<p>7 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2024年6月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2264トンで、2カ月連続で前月から据え置いた。</p> <p>●盧溝橋事件から87年の記念式典が中国人民抗日戦争記念館で開かれた。</p>	<p>●林官房長官が記者会見で、四国南方の公海上で中国が設置したブイを確認したと明らかにした。</p> <p>●総務省が発表した2024年版情報通信白書で、生成AI（人工知能）を利用している個人が日本は9.1%で、比較対象とした中国は56.3%。企業向けのアンケートでは生成AIを業務で利用している割合が日本は46.8%、中国は84.4%だった。</p>
<p>8 ●習近平国家主席は、訪中したハンガリーのオルバン首相と北京の釣魚台国賓館で会談。</p> <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ベラルーシのルイジエンコフ外相と北京で会談。</p>	<p>●中国の呉江浩駐日大使は、茨城県に大井川知事を表敬訪問し、若者による交流を進めるほか、経済面でも連携する意向を確認。</p> <p>●台湾の国立雲林科技大学の蘇純繪副学長は、熊本県人吉市の松岡市長を表敬訪問。</p>
<p>10 ●習近平国家主席は、訪中したバングラデシュのハシナ首相と北京の人民大会堂で会談。</p> <p>●中国政府は、香港とマカオの永住権を持つ外国人向けに両地域と中国大陸の間を往来しやすくするための通行証を発行。5年の有効期間中90日以内の滞在なら何度でも大陸側に入境できる。</p> <p>●中国政府は、実効支配する南シナ海のスカボロー礁の「生態系は健全」との調査結果を公表。</p> <p>●中国商務省は、欧州連合（EU）による中国企業</p>	<p>●台湾海巡署（海上保安庁に相当）は、鹿児島県・奄美大島の北西約300キロで台湾漁船が同日未明、水産庁の取り締まりを受けたと発表。</p> <p>●台北市政府教育局の「防災教育視察団」が、東日本</p>

	<p>への政府補助金の調査手法について貿易障壁の観点から調査すると発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中国汽車工業協会は、6月の中国新車販売（輸出含む）が前年同月比2.7%減の255万2000台だったと発表。</li> <li>●中国国家統計局が発表した6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で0.2%上昇。5カ月連続でプラス。また、2024年1～6月の消費者物価指数（CPI）も前年同期比0.1%上昇。</li> <li>●自動車メーカー・賽力斯集団（セレス・グループ）は、電気自動車（EV）などのブランドを共同運営する華為技術から、「問界」の車名商標などを25億元（約550億円）で買収すると発表。</li> </ul>		<p>大震災で津波被害を受けた旭市を訪問し、小学校での防災教育の授業や市防災資料館を見学。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ウイグル自治区ウルムチでの大規模暴動から15年の5日、東京の中国大使館前で中国政府に対する抗議デモが行われた。</li> </ul>
		6	●平戸市出身の台湾の英雄、鄭成功の生誕400周年を記念した企画展「鄭成功とアジアの海」が平戸オランダ商館で9月1日まで開催。
		7	●バヌアツのサルワイ首相は、12日まで中国を訪問。
		8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本とフィリピン両政府は、自衛隊とフィリピン軍を相互に往来しやすくする「円滑化協定（RAA）」に署名。</li> <li>●台湾の頼清徳総統は、安倍晋三元首相の三回忌に合わせてビデオメッセージを寄せた。</li> <li>●一般社団法人・日本安全保障戦略研究所は、台北市内で在住邦人向けの安全保障啓発イベントを開いた。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、北京の人民大会堂でソロモン諸島のマネレ首相と会談し、両国関係を深めることで一致。</li> <li>●中国国家統計局は、15日に予定する2024年4～6月期の国内総生産（GDP）をウェブサイトのみで発表し、通常の記者会見を行わないことを公表。</li> <li>●中国税関総署が発表した6月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比8.6%増の3078億ドル（約49兆円）、輸入は2.3%減の2088億ドルで3カ月ぶりのマイナス。</li> <li>●中国の工業情報化省の辛国斌次官は、国内の自動車産業について「市場競争が異常に激しくなっている」と指摘し、自動車メーカーに過当な競争を抑制するよう指導する方針を示した。</li> </ul>	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ソロモン諸島のマネレ首相は、中国を15日まで訪問。</li> <li>●オーストラリアでサイバー防衛を担う豪通信電子局（ASD）が、中国との関連が指摘されるサイバー攻撃集団「APT40」によるサイバー攻撃に注意を呼びかける文書を公表。</li> <li>●経済産業省は通商白書2024をまとめ、日本は機械類や有機化学品といった品目で、中国を筆頭に特定国への過度な輸入依存があると指摘。</li> <li>●警察庁などは、中国政府を背景とするハッカー集団「APT40」が日本企業などをサイバー攻撃していたと発表。</li> <li>●大王製紙は、中国子会社を通じて製造・販売する高級ベビー用紙おむつについて、模倣品を流通させたとして中国企業4社を相手に商標権侵害・不正競争防止法違反で民事訴訟を起こした裁判で勝訴。</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）が18日まで開幕。</li> <li>●中国国家統計局が発表した2024年4～6月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質で前年同期比4.7%増加。1～3月期の5.3%より伸びは縮小。また、1～6月の不動産開発投資は10.1%減少。</li> <li>●中国商務省は、米国の電気自動車（EV）などの推進策「インフレ抑制法（IRA）」について世界貿易機関（WTO）に紛争処理小委員会の設置を要請したと発表。</li> <li>●中国国営新華社は、中国共産党の習近平総書記（国家主席）を「鄧小平氏以来の傑出した改革家」と称賛する論評記事を配信。</li> </ul>	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北大西洋条約機構（NATO）は、日本や韓国などインド太平洋4カ国と連携し中国やロシアの脅威に対抗する方針を明記した首脳宣言を発表。</li> <li>●米政府は、中国産の鉄鋼製品がメキシコ経由で米国に迂回輸入されることを防ぐ措置を同日から取ると発表。</li> <li>●米国在台協会（AIT）の台北事務所長に就任したレイモンド・グリーン氏が台北市の総統府で頼清徳総統と会談。</li> <li>●米格付け会社ムーディーズ・インバスターズ・サービスは、中国不動産大手・碧桂園控股の長期格付けを取り下げたと発表。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国人民解放軍の機関紙、解放軍報は16日付で、中国とロシア両軍が共同で14日に南シナ海でパトロールしたと伝えた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●米国半導体工業会（SIA）が発表した5月の世界半導体販売額は、前年同月比19.3%増の491億5千万ドル。日本は5.8%減の36億9千万ドル、中国は24.2%増の149億1千万ドルだった。</li> <li>●中国日本商会在中国政府に事業環境の改善を求める意見書「中国経済と日本企業2024年白書」を発表。短期滞在時の査証（ビザ）免許措置の再開を要望。</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国外務省は、米国との核軍備管理や核不拡散を巡る協議を暫定的に停止することを決定したと発表。台湾への武器売却に対抗する措置。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●5月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比8.3%減の277万3000トンとなり4カ月連続で減少。仕向け先別では、中国は同1.0%増の27万3000トン、台湾も同16.8%増の18万7000トンだった。</li> <li>●海上自衛隊の護衛艦「すずつき」が今月4日、浙江省沖の中国領海を一時航行したことが分かった。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国共産党の習近平指導部は、汚職撲滅への決意を改めて示した。1～6月に不正の疑いで調査や処分をした高級幹部は36人だった。</li> <li>●3中総会は、米欧とは異なる発展モデル「中国式現代化」の推進に向けた改革任務を建国80年の2029年までに完成させるとの目標を設定し開幕。</li> <li>●中国商務省は、欧州連合（EU）産のブランデーに関する反ダンピング（不当廉売）調査に関する公聴会を開いた。</li> </ul>	11	●ドイツ政府は、国内の通信会社に対し2026年末までに高速通信規格「5G」の通信網で華為技術と中興通訊

19	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、訪中しているカナダのジョリー外相と北京で会談し関係改善の必要性では一致した。</p> <p>●中国商務省は、米商務省が人工知能（AI）向け半導体の製造装置で日本とオランダに対中規制強化の圧力をかけていることに反発。また、米国から化学物質のプロピオン酸が不当に安く輸入されたとして反ダンピング（不当廉売）で関税を課すと発表。</p> <p>●中国共産党は、地方政府と比べて中央政府に税収が偏っている税財政制度を見直す方針を明らかにした。</p>		<p>（ZTE）の利用を禁じるよう命じたと発表。</p> <p>●中国外務省は、日本の艦船が中国の領海内を中国側の承認を得ずに航行したとして、日本側に徹底調査と再発防止を申し入れたと明らかにした。</p> <p>●少数民族チベット族への支援策を話し合う国際会議が来年6月、東京で開かれることがわかった。</p>
20	<p>●習近平国家主席は、北京にあるベトナム大使館を訪れ、最高指導者・グエン・フー・チョン書記長の死去を受けて弔意を示した。</p>	12	<p>●オランダ・ハーグの仲裁裁判所は、中国の南シナ海における主権主張を否定する判決を出して8年。</p> <p>●政府は、「令和6年版防衛白書」を公表。中国について太平洋側でも空母などの活動を活発化させていると指摘した。</p>
21	<p>●中国共産党は、第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）の決定全文を公表。</p>	13	<p>●民間シンクタンク「日本戦略研究フォーラム」は、中国が2027年に台湾を侵攻すると仮定したシミュレーションを都内で行った。</p>
22	<p>●中国人民銀行（中央銀行）は、最優遇貸出金利（LPR）の5年物と1年物をそれぞれ0.1%引き下げ、3.85%と3.35%にした。</p>	14	<p>●G7 貿易相会合がイタリアで行われ、中国を念頭に電気自動車（EV）などの過剰生産問題や、経済的威圧への対応について議論した。</p> <p>●海外流通促進機構（CODA）は、アニメなどの海賊版サイトの運営者を約3年間に著作権法違反の疑いなどで中国のサイト運営者ら22人が中国の公安当局などに摘発されたと発表。</p>
23	<p>●王毅共産党政治局員兼外相はの招待でウクライナのクレバ外相が中国を26日まで訪問。</p> <p>●中国外務省は、パレスチナで対立するイスラム組織ハマスと自治政府主流派ファタハなど各派の代表が21～23日に北京で和解に向けて対話し、23日に「パレスチナの分裂終結と団結強化に関する北京宣言」に調印したと発表。</p>		<p>●日本と米国、フィリピン、マニラでサイバーセキュリティに関する研修会を開いた。南シナ海で領有権を争う中国の脅威に対応する。</p> <p>●日本と太平洋の島嶼国・地域による「第10回太平洋・島サミット（PALM10）」が東京で18日まで開幕。</p>
24	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、訪中しているウクライナのクレバ外相と広州市で会談。</p> <p>●中国の馬朝旭外務次官は、訪問先の韓国で趙兌烈外相らと外交戦略対話を開いた。</p>	16	<p>●米国コンサルティング会社は、2030年に中国自動車メーカーの世界販売台数シェアが33%に達するとの調査をまとめた。</p>
25	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のラオス・ビエンチャンでロシアのラブロフ外相と会談。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は、市中銀行向けに1年間の短期資金を融通する場合の金利を年2.50%から年2.30%に引き下げた。</p> <p>●中国政府は、およそ3000億元（約6兆4000億円）を投じて乗用車や家電の買い替えを促す補助金を拡充すると発表。</p>	17	<p>●世界貿易機関（WTO）は、中国に対する貿易政策審査の報告書を公表。</p> <p>●G7 はイタリア南部で開いた貿易相会合で、中国による電気自動車（EV）などの過剰生産に懸念を表明。</p> <p>●武見厚労働相は、19日まで中国を訪問。</p>
26	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、フィリピンのマノラ外相と訪問先のビエンチャンで会談し、南シナ海の領有権問題を巡り、緊張緩和に向け対話を続ける方針で一致した。</p> <p>●国有資産監督管理委員会（国資委）は、「中央企業」と呼ばれる国有大手97社が今後5年間で大規模な設備更新に3兆元（約64兆円）以上を投じる見込みだと発表。</p> <p>●アジア最大級のゲーム見本市「チャイナジョイ」が上海で開幕。</p> <p>●中国共産党は蘇州市で起きた日本人学校のスクールバス襲撃事件で児童らを守って犠牲女性に称号を授与。</p>	18	<p>●財務省が発表した2024年上半期（1～6月）の貿易統計（速報）によると、輸出額から輸入額を引いた貿易収支は3兆2345億円の赤字。中国との貿易は輸出額が12.3%増、輸入額が1.9%増。</p>
27	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のラオス・ビエンチャンでロシアのラブロフ外相と会談。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は、市中銀行向けに1年間の短期資金を融通する場合の金利を年2.50%から年2.30%に引き下げた。</p> <p>●中国政府は、およそ3000億元（約6兆4000億円）を投じて乗用車や家電の買い替えを促す補助金を拡充すると発表。</p>	19	<p>●世界貿易機関（WTO）は、中国の貿易政策審査会合で多くの加盟国が「中国の補助金が市場を歪曲している」として国家的な支援構造について透明性を高めるよう中国に要求したと発表。</p> <p>●自民党の森山総務会長は、中国を23日まで訪問。</p> <p>●武見厚労働相は、中国の保健衛生当局トップの雷海潮・国家衛生健康委員会主任と北京市内で会談。ワクチンや医薬品の開発について協力していくことで一致。</p> <p>●日本政府観光局（JNTO）が発表した訪日客数は1～6月が1777万7200人で、同期として過去最高。</p> <p>●台湾の林佳龍・外交部長（外相）は、日米比でフィリピンの重要インフラに投資する「ルソン経済回廊」に協力する意向を表明。</p>
27	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ブリンケン米国務長官とビエンチャンで会談。</p>	20	<p>●ミャンマーの主要4政党の代表は、中国共産党の招きで27日まで訪中。</p>
27	<p>●国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産委員会は、北京市の中心部を南北に貫く「中軸線」</p>	21	<p>●フィリピン外務省は、南シナ海のアユンギン礁への補給活動に関して中国政府と暫定的な合意に達したと発表。</p>

	の世界文化遺産登録を決めた。		表。
28	●李強首相がイタリアのメローニ首相と北京の人民大会堂で会談し、電気自動車（EV）や人工知能（AI）を巡る協力を確認。 ●中国恒大集団の電気自動車（EV）子会社・中国恒大新能源汽车集団（恒大汽車）は、債権者が広東省の関係会社に法的整理を申請したと発表。	22	●トランプ氏は演説で、銃撃事件後に習近平国家主席から「美しい手紙」を受け取ったと明らかにした。 ●中国の民主活動家・劉曉波氏の妻が研究者として関西で生活することが分かった。
29	●習近平国家主席は、イタリアのメローニ首相と北京で会談し、経済・貿易や人工知能（AI）などでの協力拡大を通じ、政治的な信頼関係を構築することで一致した。		●山東省泰安市の公式訪問団は、和歌山県橋本市を訪れ、交流をより深めることを確認する文書に調印した。 ●衆院の海江田副議長をトップとした超党派議員団は、26日まで中国を訪問。共産党序列3位の趙楽際全国人民代表大会常務委員長と会談。 ●外務次官による「日中戦略対話」が4年半ぶりに都内で開かれ、日本は岡野正敬、中国は馬朝旭の両外務次官が出席。
30	●中国共産党は、中央政治局会議を開き2024年下半期の経済運営方針を決定。また、習近平国家主席が国境や領海、領空の防衛能力を高めるよう指示。 ●台湾の離島・金門島の沖合で起きた中国漁船の転覆死亡事故を巡る中台当局者の協議が合意した。		●自民党の森山総務会長は、北京市内で中国共産党中央対外連絡部（中連部）の劉建超部長と会談。日本産牛肉の対中輸出の再開に向けた協力を要請し、「日中与党交流協議会」の再開を調整する方向性を確認した。
31	●中国国家統計局が発表した7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.4で前月より0.1ポイント低く、3カ月連続で好調・不調の境目である50を下回った。 ●中国商務省などは、高性能ドローンや関連製品の輸出に関する追加規制を発表。9月からドローンの輸出が大量破壊兵器やテロ活動、軍事転用を目的としたものと輸出業者が知り得た場合に禁止する。 ●香港政府は2024年4～6月期の実質域内総生産（GDP）の伸び率（成長率）が速報値で前年同期比3.3%だったと発表。 ●台湾の行政院（内閣）主計総処が発表した2024年4～6月期の実質域内総生産（GDP、速報値）は前年同期比5.09%増だった。	23	●自民党の森山総務会長は、北京の釣魚台迎賓館で王毅共産党政治局員兼外相と会談。日中関係の改善に向け、対話の重要性で一致した。 ●経済産業省は、中国が日本製ステンレス製品に課していた反ダンピング（不当廉売）関税を同日に撤廃したと発表。 ●6月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比9.7%増の1338億1600万円と、2カ月連続で増加。地域別の受注額は、中国が同66.0%増と3カ月連続で増加。 ●台湾当局は、2011年の東京電力福島第1原発事故後に設けた福島県など5県産食品の輸入規制をさらに緩和する案を公表。
		24	●北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は、アラスカ近辺を飛行していた中国の爆撃機2機とロシアの爆撃機2機に対し戦闘機で進路を妨害したと発表。 ●6月の鍛圧機械受注実績は、前年同月比13.4%減の295億3400万円と2カ月連続で減少。仕向け地別では台湾向けが同35.9%増、中国向けは同40.2%減だった。
		25	●G20財務相・中央銀行総裁会議がリオデジャネイロで開幕。 ●東南アジア諸国連合（ASEAN）関連外相会議がラオスで開幕。上川外相、王毅共産党政治局員兼外相が27日まで出席。
		26	●中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国は、ラオスの首都ビエンチャンで外相会議を開いた。 ●上川外相はビエンチャンで、メコン川流域のカンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス5か国との「日メコン外相会議」を開いた。
		26	●上川外相は、ラオスの首都ビエンチャンで中国の王毅共産党政治局員兼外相と会談。中国による日本産水産物の輸入停止措置の即時撤廃を改めて求めた。 ●日本貿易振興機構（ジェトロ）京都貿易情報センターは京都市で、中国華南地域や香港などで食品を扱う現地バイヤー4社を集めた商談会を開いた。
		27	●東南アジア諸国連合（ASEAN）と日米中韓口などが参加した関連会議・東南アジアサミット外相会議が開かれた。 ●イタリアのメローニ首相が中国を31日まで訪問。

		<p>28 ●日米両政府が都内で外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開いた。</p> <p>●福建省トップの周祖翼省共産党委員会書記らが沖縄県を訪問。</p>
		<p>29 ●日米豪印の4カ国は都内で「Quad（クアッド）」の外相会合を開き、中国の海洋進出を念頭に「東・南シナ海の状況を深刻に懸念」と明記した共同声明を出した。</p> <p>●沖縄県の玉城デニー知事は、来日中の中国福建省トップ・周祖翼省共産党委員会書記と県庁で会談。</p> <p>●藤田医科大学は、香港科技大学と合同で実施する起業家育成を目的とした国際ブートキャンプ（強化合宿）の開会式を行った。</p>
		<p>30 ●日米欧やオーストラリアなどの議員で構成する「対中政策に関する列国議会連盟（IPAC）」の年次総会を、台湾の頼清徳総統が講演。</p> <p>●米政府は、8月1日に予定していた中国からの輸入品への制裁関税引き上げを半月ほど延期。</p> <p>●自動運転技術のスタートアップ・文遠知行（ウィーライド）は、米国で新規株式公開（IPO）を申請した。</p> <p>●中国外務省の劉勁松アジア局長は、在中国日本大使館の横地首席公使と面会し、日米2プラス2などの会合で「中国に関する否定的な言行」が示されたとして抗議した。</p> <p>●内閣府は、世界経済の動向を分析した報告書「世界経済の潮流」を公表。中国については「不動産市場の停滞により構造的に内需が不足する中で景気が足踏み状態にあり、欧米の基調とは異なる例外的な動きを示している」と分析した。</p>
		<p>31 ●6月の世界粗鋼生産（速報、71カ国・地域）は前年同月比0.5%増の1億6140万トンで2カ月連続プラス。首位の中国が同0.2%増の9160万トン、日本が同4.2%減少。</p> <p>●日本自動車工業会（自工会）が発表した2024年1～6月の日本の自動車輸出は、前年同期比微減の201万台。中国は31%増の279万台で日本を78万台上回り、2年連続で輸出世界首位になった。</p>